

魚類生息環境保全対策事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策7 水産業のさらなる振興						
	目的	海面・内水面漁業の生産体制を強化するとともに、豊かな海、多彩な魚種を活かし、水産物の付加価値をさらに高めて販売することによって、水産業のさらなる振興を図る。						
	目標指標（R2）	水産業による生産額	45億円					
	策定時の実績	35億円（H26年）	現状	44億円（H27年）	主要事業 ・海面漁業の振興 ・内水面漁業の振興			
事業名	魚類生息環境保全対策事業費	担当課・担当	水産振興課・水産企画振興担当					
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	未設定					
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	県の漁業資源に影響を与えるおそれのあるブラックバスやカワウによる漁業被害の実態を把握するとともに、遊漁者に対してブラックバスの放流禁止および共同漁業権漁場における再リリース禁止などの委員会指示の啓発を図る。また、漁協等が実施するカワウの繁殖抑制、カワウ及びブラックバスの駆除事業への支援により漁業被害の低減と魚類生息環境の保全に資する。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	カワウおよびブラックバスについて、内水面水産試験場による個体数調査や生息域調査、胃内容物の解析による漁業被害調査を実施する。また、内水面漁業におけるカワウ被害を軽減するため、内水面漁業組合等が実施する、繁殖地における卵のドライアイス処理、銃器による駆除活動を支援する。ブラックバスについて、内水面漁業協同組合等が実施する地引網による駆除、釣りや投網による駆除活動について支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：直接実施：内水面水産試験場による調査、補助：内水面漁業協同組合等が実施する取り組みへの支援							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	外来魚等対策事業費	1,507	738					
	総合推進事業費	1,085	783					
	カワウ連絡協議会ワーキンググループ運営	190	190					
	計	2,782	1,711	0	0	0		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金	0	0					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	0	0					
	一般財源	2,782	1,711					
	計	2,782	1,711	0	0	0		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①カワウ：村山地区におけるドライアイス処理卵数（個） ②ブラックバス：駆除活動回数（回）	活動実績	① 個 ② 回	① 180個 ② 12回	① 213個 ② 6回			
		当初見込み	① 個 ② 回	① 315個 ② 12回	① 285個 ② 12回	① 257個 ② 13回	① 231個 ② 13回	① 208個 ② 13回
	成果指標 （所管部局の分析）	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①カワウ：村山地区における営巣数（個） ②ブラックバス：漁協等によるブラックバス駆除尾数（尾）	成果実績	① 個 ② 尾	① 65個 ② 148尾	① 45個 ② 405尾				
	目標値	① 個 ② 尾	① 65個 ② 200尾	① 60個 ② 200尾	① 55個 ② 500尾	① 50個 ② 500尾	① 45個 ② 500尾	
	達成度	① % ② %	① 100% ② 74%	① 125% ② 203%	① % ② %	① % ② %	① % ② %	
関連事業	健全な内水面生態系復元推進事業（国庫）							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

国は平成26年4月に、「カワウ被害対策強化の考え方」(環境省・農林水産省公表)において、「被害を与えるカワウの個体数」を10年後(平成35年度)までに半減させることを目標としている。

山形県では、最もカワウの営巣数が多い村山地区において、平成25年度より卵のドライアイス処理による繁殖抑制を実施(5~6回/年)している。直近3年間の営巣数は平均62巣、ドライアイス処理した卵数の平均は315個である。毎年、全ての巣をドライアイス処理することで親になるカワウの減少、また、寿命による自然減により翌年の営巣数10%低下を前提として、平成29年度実績を基準として活動指標と成果指標を設定した。

ブラックバスについては、漁協等が地引網や投網、刺し網、釣り等による駆除活動を実施しているが、1度に駆除できる数は平均10尾程度である。活動指標と成果指標について、平成29~30年度は現在の取組みを継続することとし成果目標を200尾に設定、平成31年以降は効果が高い電気ショックボートの導入や溜池の水抜き実施などにより駆除数を倍増して成果指標を500尾に設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・内水面漁業における外来魚等の影響は深刻であり、これらの駆除についてニーズがある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・内水面漁業において、外来魚等による食害は深刻であり、これの対策は優先度が高い事項である。
	目標水準は妥当か。	A	・目標水準は妥当である。
	期待する成果が得られたか。	A	・成果の達成度についてはカワウ、ブラックバスともに目標を越えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・事業で実施した対策は、外来魚等による食害軽減に寄与している。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・活動は計画に沿って実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	・外来魚等の被害を軽減するための活動内容や手法は妥当であり、活動実績は見込みに合ったものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・外来魚等の駆除対策は年々新しい駆除技術が開発されておりそれらの技術を取り入れながら効率的な対策を実施する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・費用は必要なものに限定しており、また、事業終了後に実績報告を確認し適正に支出しているかチェックしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・事業実施については常に最新の情報技術を取り入れ、効果的な外来魚等の駆除対策を講じている。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・カワウは広域的に移動するため県が事業を担う必要がある。
	今後改善の点等		・外来魚等の駆除は順調に進んでいるが、漁業者からは依然として外来魚等に対する懸念や被害に関する話があるため今後も継続して対策していく必要がある。

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない